

2011年度事業計画

経済同友会は3月31日、2011年度の事業計画を発表した。

詳しくは：<http://www.doyukai.or.jp/about/plan.html>

1 活動の基本方針

経済同友会は、持続可能で活力ある国づくりに向けて、変革をリードする政策集団としての役割を強める。会員間の議論の成果を世に問うだけではなく、目指すべき「国のかたち」として示した「2020年の日本創生」

の実現に向けて、自ら率先して行動を起こし、持続可能で活力ある国づくりへのイニシアチブを発揮する。

そのために、2011年度においては、下記の三つの基本方針に基づいて、活動を展開する。

基本方針1

企業こそが経済成長の牽引役であるとの自覚の下、グローバル時代を勝ち抜く競争力ある企業への変革を実現する。

基本方針2

今後の日本を展望すると、特に、経済を再び成長軌道に乗せることが重要である。そのため、国家、地域、企業、人材の競争力の強化と成長を支える基盤の整備に向けて、すべての政策委員会は、経済成長の実現を視野に入れて課題設定および議論を行う。

基本方針3

各政策委員会では、課題解決につながる具体的政策提言を行うとともに、政務三役や事務次官をはじめとする政府・各省庁幹部や主要政党の政策責任者との意見交換や、行政刷新会議「規制・制度改革に関する分科会」などの政府審議会への意見表明による政策形成への参画、労働団体や他の経済団体などの社会諸集団との意見交換および連携、国民各層への説明・働きかけなどの具体的行動を起こす。

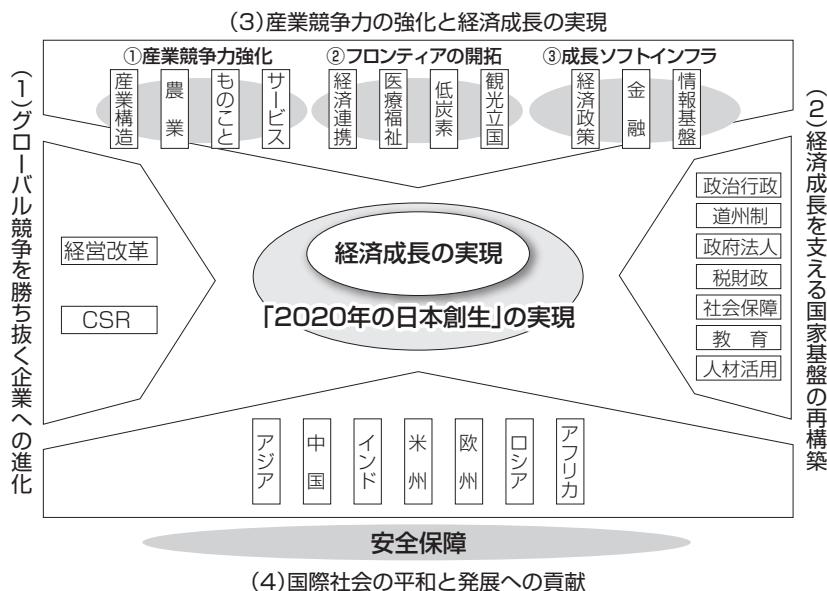
2 委員会活動の枠組みと運営

【枠組み】

2011年度の委員会活動は上記の基本方針を踏まえ、下記の四つの領域に集約する。

I
グローバル競争を勝ち抜く企業への進化
II
経済成長を支える国家基盤の再構築 ～グローバル化に対応した統治機構、財政、教育などの改革～
III
産業競争力の強化と経済成長の実現
IV
国際社会の平和と発展への貢献

【枠組みのイメージ】



【運営】

委員会活動の
ミッション

◇「2020年の日本創生」の実現に向けて、企業経営者の自由かつ建設的な議論による課題解決に向けた施策を検討するとともに、各方面との対話や意見交換を通じ、経済成長に向けた社会や企業の変革を推進する。

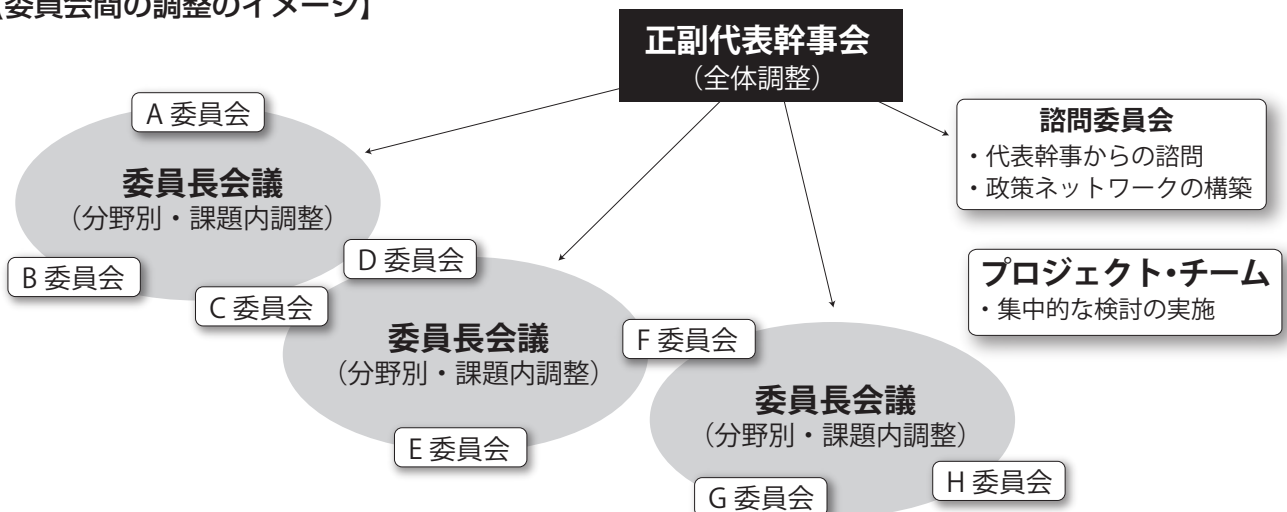
委員会
連携の強化

◇会員間の議論を活性化し、その成果を実効性ある提言や具体的な行動へと結び付けるために、正副代表幹事のリーダーシップの下、委員会間の連携を強化する。
◇正副代表幹事会を中心として、委員長会議を臨機応変に開催し、複数の分野にまたがる課題について多方面から検討を加え、問題意識の共有を図るとともに、会全体として整合性のある明確なメッセージを発信する。

機動的対応
の実践

◇各政策委員会は、政策形成過程や政治・社会の動きに機敏かつ柔軟に対応し、関連委員会と委員長会議などを通じて連携を図りながら、タイムリーな意見発信に取り組む。
◇正副代表幹事会や委員長会議での議論を踏まえて、新たな検討課題が提起された場合には、プロジェクト・チームを機動的に設置し、集中的な検討と各方面への対話や働きかけを行い、提言の実現に取り組む。

【委員会間の調整のイメージ】



3 懇談会などの運営

- 会員相互の交流・研鑽^{さん}、国内外の諸問題に関する情報・意見交換、次代を担う経営者の育成などを目的に、各種懇談会・セミナー・自主的活動など幅広い活動を行う。
- 懇談会の運営にあたっては、本会活動の基本方針や時事的な課題を踏まえ、会員のニーズに的確に応える。

4 対外的連携・発信

- 「2020年の日本創生」を軸にした諸提言の実現に向けて、対外的なネットワークの構築や発信力の強化に取り組む。

【全国各地経済同友会との連携強化】【政策当事者との対話・意見発信】【記者会見など】【広報誌やHPでの情報発信など】【社会の多様な主体との連携・交流】【国際提携団体・国際協力団体】【夏季セミナー】【組織活性化に向けた活動】

2011年度委員会委員長等一覧

2011年4月1日現在
無印：委員長／◆印：部会長

1. 政策委員会【公益目的事業】

(1) グローバル競争を勝ち抜く企業への進化

経営改革	小林 喜光	三菱ケミカルホールディングス 取締役社長
社会的責任経営	岩田 彰一郎	アスクル 取締役社長兼CEO

(2) 経済成長を支える国家基盤の再構築

政治・行政改革	永山 治	中外製薬 取締役社長
地域主権型道州制	池田 弘一	アサヒビール 相談役
政府関係法人改革	門脇 英晴	日本総合研究所 特別顧問
財政・税制改革	岡本 圀衛	日本生命保険 取締役会長
社会保障改革	高須 武男	バンダイナムコホールディングス 取締役会長
教育問題	北山 禎介	三井住友銀行 取締役会長
人材育成・活用	橘・フクシマ・咲江	G&S Global Advisors Inc. 取締役社長
グローバル時代の人材育成・活用部会		
	◆鍋島 英幸	三菱商事 取締役副社長執行役員

(提言実践推進委員会)

学校と経営者の交流活動推進	杉江 和男	DIC 取締役社長執行役員
---------------	-------	---------------

(3) 産業競争力の強化と経済成長の実現

①産業競争力の強化

産業構造改革	柏木 斉	リクルート 取締役社長
企業経済法制検討部会	◆中村 公一	山九 取締役社長
農業改革	新浪 剛史	ローソン 取締役社長 CEO
もの・ことづくり	長島 徹	帝人 取締役会長
サービス産業活性化	斎藤 敏一	ルネサンス 取締役会長

②成長フロンティアの開拓

経済連携	藤森 義明	日本GE 取締役会長
医療・福祉ビジネス	御立 尚資	ボストンコンサルティンググループ 日本代表
低炭素社会づくり	浦野 光人	ニチレイ 取締役会長
観光立国	星野 佳路	星野リゾート 取締役社長

③成長ソフトインフラの強化

経済政策	稲葉 延雄	リコー経済社会研究所 所長
金融資本市場	稲野 和利	野村アセットマネジメント 取締役会議長
国家情報基盤改革	金丸 恭文	フューチャーアーキテクト 取締役会長兼社長

(4) 国際社会の平和と発展への貢献

安全保障	加瀬 豊	双日 取締役社長
アジア	小林 栄三	伊藤忠商事 取締役会長
中国	石原 邦夫	東京海上日動火災保険 取締役会長
インド	野路 國夫	小松製作所 取締役社長兼CEO
米州	内永 ゆか子	ベルリッツコーポレーション 取締役会長兼社長兼CEO
欧州	川口 均	日産自動車 常務執行役員
ロシア・NIS	多田 幸雄	双日総合研究所 取締役社長
アフリカ	関山 護	丸紅 取締役副社長執行役員

2. 正副代表幹事会委員会【公益目的事業】

諮問	細谷 英二	りそなホールディングス 取締役兼代表執行役会長
NPO社会起業推進PT	野田 智義	アイ・エス・エル 理事長
シンクタンク創設PT	大歳 卓麻	日本アイ・ビー・エム 会長
新卒採用問題PT	前原 金一	経済同友会 副代表幹事・専務理事
科学技術振興PT	菅田 史朗	ウシオ電機 取締役社長
震災復興PT	木村 恵司	三菱地所 取締役会長
沖縄振興検討PT	伊東 信一郎	全日本空輸 取締役社長
経済研究所	前原 金一	経済同友会 副代表幹事・専務理事

3. 広報および政策広報【公益目的事業】

広報戦略検討	前原 金一	経済同友会 副代表幹事・専務理事
--------	-------	------------------

4. 懇談会等【共益事業】

会員セミナー	斎藤 博明	TAC 取締役社長
	松島 正之	クレディ・スイス証券 会長
産業懇談会	池田 守男	資生堂 相談役
	高橋 衛	ドイツ証券 コンサルタント
経済懇談会(2010年度)	鍋島 英幸	三菱商事 取締役副社長執行役員
	藏本 誠三	三井不動産 常務取締役
創発の会	立石 文雄	オムロン 取締役副会長
リーダーシップ・プログラム	桜井 正光	リコー 取締役会長執行役員

5. 会務【法人事業／法人管理関係】

財務	小野 俊彦	日新製鋼 相談役
会員	有富 慶二	ヤマトホールディングス 取締役相談役

以上